Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

2026年度 第1四半期決算説明会資料

住友商事株式会社 | 2026年7月31日

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

中期経営計画2026　進捗の概要

01. 2026年度 第1四半期実績・2026年度 通期予想サマリー

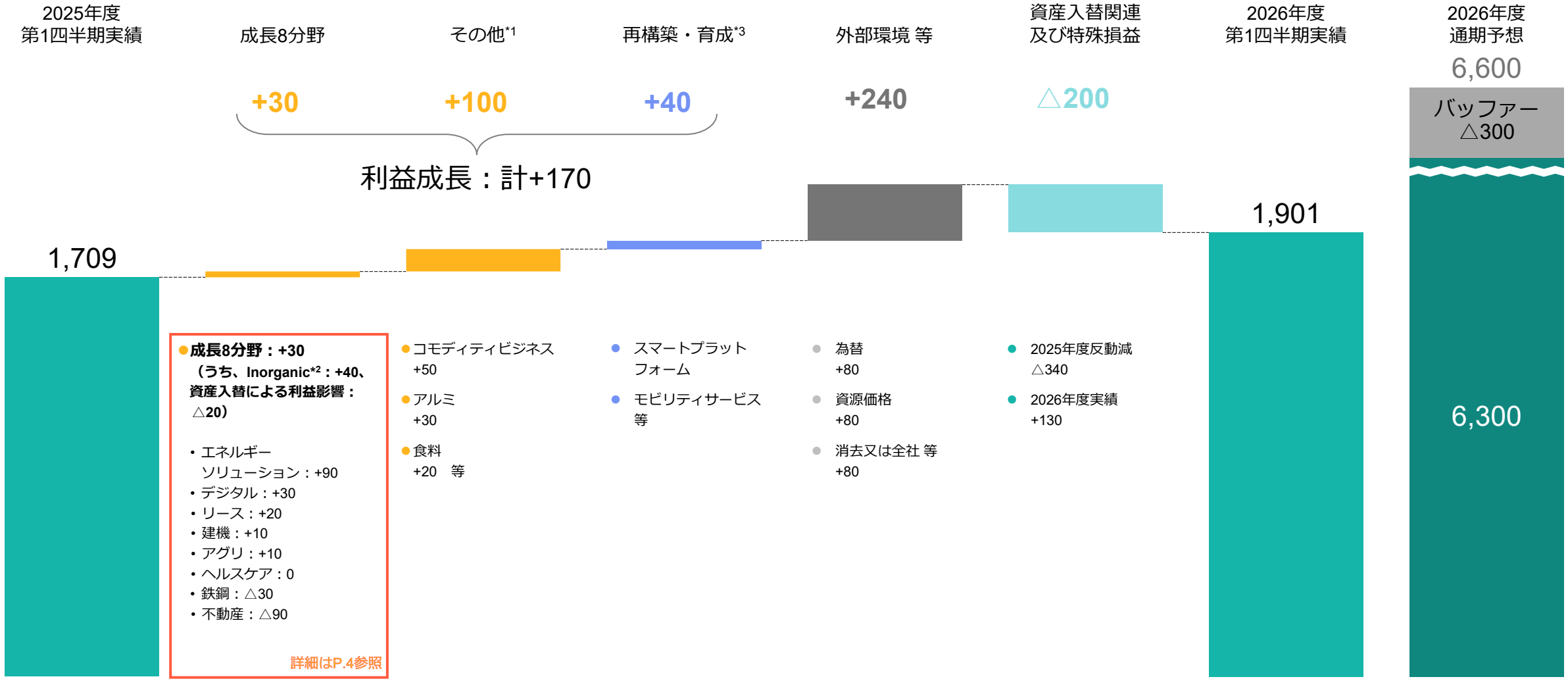
	2025年度 第1四半期実績	2026年度 第1四半期実績		2026年度 通期予想	進捗率
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	**1,709 億円**	**1,901 億円**	+192億円 （前年同期比）	**6,300 億円** 6,600 億円（バッファー考慮前）	**30%** 29%
うち、 基礎的収益	1,370 億円	1,770 億円	+400億円 （前年同期比）	6,200 億円	29%
資産入替関連 及び特殊損益	340 億円	130 億円		400 億円	

2026年度 第1四半期実績	• 当第1四半期の当期利益は**1,901億円**となり、△300億円のバッファー考慮前の通期予想**6,600億円**に対して進捗率は**29%** • 第2四半期・第4四半期にのみ取り込む持分利益があることに加え、下期偏重ビジネスがあることも踏まえ**順調な進捗**
2026年度 通期予想 株主還元	• 通期予想**6,300億円**と年間配当金予想**40円/株**（株式分割考慮後）は変更なし • 今後の中東情勢を含めた事業環境変化の影響を精査したうえで、第2四半期に通期見通しの見直しを行う
キャッシュ・フロー アロケーション 財務健全性	• 投資は、米国航空機リース会社（Sumisho Air Lease）の買収を中心に**4,500億円**実施 • 資産入替は、ベルギー洋上風力発電事業の売却を中心に**900億円**実施、3年計画（2026～2028年度イメージ1.2兆円）に沿って進捗 • 当第1四半期末のNet D/E ratioは**0.78倍**、利益の積み上げと資産入替の加速により当年度末には**0.6倍程度**に改善する見込み

02. 2026年度 第1四半期実績（前年同期比増減益要因）

- 当第1四半期は為替や資源価格等による利益の押し上げ効果を除いた基礎的収益で計170億円の増益
- 成長8分野では鉄鋼及び不動産で減益となったものの、全体として着実に収益力を強化し、合計で30億円増益

（単位：億円）

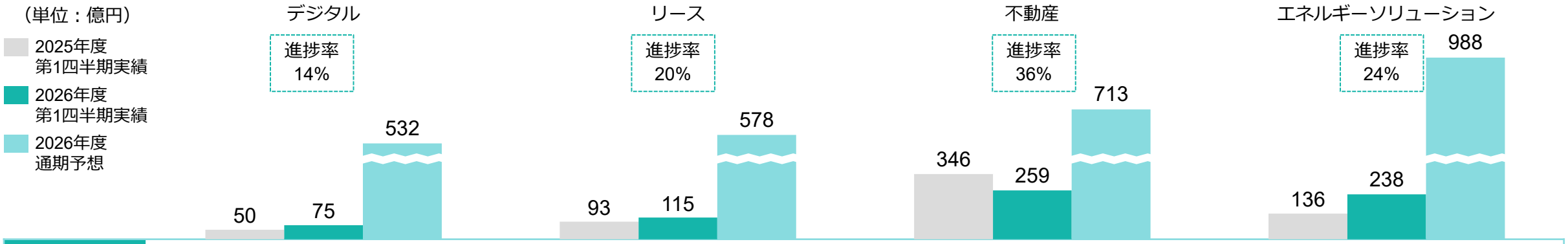


*1 注力・バリューアップのうち、成長8分野以外
*2 Inorganic：新規ビジネス、あるいは既存ビジネス拡大を目的とした投融資による利益貢献、Organic：Inorganic以外の既存ビジネスの成長
*3 建機事業・アグリ事業については2026年度より再構築へ移動。グラフ上は成長8分野の内数として記載

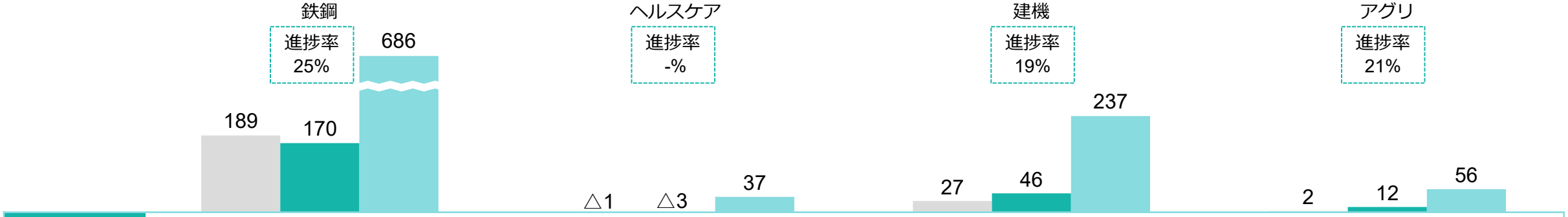
03. 強み・競争優位を発揮する成長8分野

（単位：億円）

2025年度 第1四半期実績
2026年度 第1四半期実績
2026年度 通期予想



	デジタル	リース	不動産	エネルギーソリューション
実績・業績見通し	• SCSKの100%子会社化に伴う持分利益増 • 国内の良好なIT投資需要に支えられ、期末にかけて堅調に推移	• 航空機リース事業： -Sumisho Air Lease　買収完了 -下期にかけて機体売却を加速	• 前年同期大口案件引渡しによる反動減も、今期計画通りに資産回転が進捗	• ベルギー洋上風力発電事業の資産入替等により堅調
今後の取り組み	• DAIS（デジタル・AI戦略）推進継続 • SCSKの機能強化による収益力向上 • 事業現場を活用し売上拡大・コスト削減	• 資産拡大とアセットマネジメント強化による収益規模拡大と資産効率向上	• 資産回転の積極促進を継続	• 発電事業：長期保有と資産回転の両輪



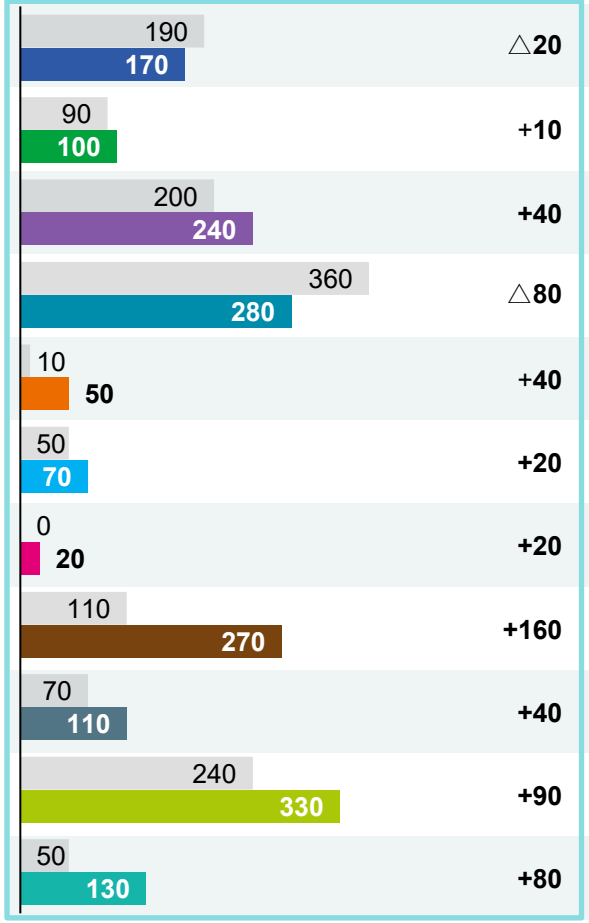
	鉄鋼	ヘルスケア	建機	アグリ
実績・業績見通し	• エネルギー鋼管：中東の影響あるも、北米事業の需給改善等を見込む • 鋼材：地域毎の温度差はあるが業績は堅調に推移	• 各事業概ね計画水準での推移 • 国内・東南アジア事業は下期偏重のビジネスモデル	• 販売・サービス事業：堅調 • 北米建機レンタル事業：第1四半期は構造改革費用あり	• 南米農薬ディストリビューション事業：収益改善 • 第2四半期以降の需要期における販売増
今後の取り組み	• エネルギー鋼管：新商材・サービスの拡充、地域・客先の拡大 • 鋼材：成長市場・成長分野への経営リソースのシフトを推進	• 国内：地域包括ケアサービスの推進、薬局向けプラットフォーム事業等のビジネス創出、事業買収による基盤拡大 • 海外：プライマリ医療システムの基盤強化	• 北米建機レンタル事業：オペレーション改善の取り組み継続	• ブラジル：収益性改善・コスト削減の推進 • バイオ農薬等の高付加価値製品販売強化

注）本スライドにおける基礎的収益の推移には、為替の影響を含む

04. 2026年度 第1四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

（単位：億円）

純利益	2025年度 第1四半期 実績*3	2026年度 第1四半期 実績	増減
鉄鋼	188	201	+13
自動車	397	117	△280
輸送機・建機	209	162	△47
都市総合開発	362	279	△83
コミュニケーション サービス	34	64	+30
デジタル・AI	50	74	+24
ライフスタイル	3	22	+19
資源	106	254	+148
化学品・ エレクトロニクス・農業	72	121	+49
エネルギー トランスフォーメーション	240	326	+86
消去又は全社	47	280	+233
合計	**1,709**	**1,901**	**+192**
基礎的収益	1,370	1,770	+400
資産入替関連及び特殊損益	340	130	△210



基礎的収益の主な増減要因

- 鉄鋼：
  - エネルギー鋼管：中東地域向け出荷減
  - 鋼材：モノパイル製造事業　堅調
- 自動車：
  - 自動車流通販売：中東情勢の影響を一定程度受けたが、事態の長期化・インフレを懸念した実物資産需要の一時的高まりもあり、前年並みの収益を確保
  - 国内オートリース事業：堅調
- 輸送機・建機：
  - 輸送機：リース事業　Sumisho Air Lease利益貢献開始
  - 建設機械：レンタル事業　稼働率改善及びオペレーション改善 等
- 都市総合開発：
  - 前年同期大口案件の引渡しあり
- コミュニケーションサービス：
  - エチオピア通信事業：現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減、90日アクティブ顧客数及びARPU*4増加
- デジタル・AI：
  - SCSK：持分比率増加に伴う影響
  - 国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
- ライフスタイル：
  - 欧米州青果事業：前年同期メロン事業不調の反動増
- 資源：
  - 銅事業：価格上昇
  - アルミ：マージン拡大
  - コモディティビジネス：貴金属取引好調
- 化学品・エレクトロニクス・農業：
  - 基礎化学品：石化製品　トレード収益増
  - エレクトロニクス：半導体材料ビジネス拡大
- エネルギートランスフォーメーション：
  - 海外発電事業：ベルギー洋上風力発電事業の資産入替*5に伴う増益
- 消去又は全社：
  - 中間持株会社再編に伴う税効果

基礎的収益 内訳	2025年度 第1四半期実績*3	2026年度 第1四半期実績	増減
資源ビジネス*1	210	380	+170
非資源ビジネス*2	1,110	1,260	+150
消去又は全社	50	130	+80

*1　「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*2　全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出
*3　2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示
*4　ARPU：Average Revenue Per User（ユーザー当たり平均収益）
*5　長期保有型から回転型へのビジネスモデル転換が進捗したことに伴い、2026年度より国内外IPP・IWPP事業における資産入替関連及び特殊損益を基礎的収益に区分変更

05. 2026年度 通期見通し（セグメント別）

（単位：億円）

純利益	2026年度 第1四半期 実績	通期予想 (26/5公表)	進捗率	基礎的収益（上段：2026年度 第1四半期実績　下段：2026年度 通期予想）	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	201	720	28%	170 / 680	25%	・エネルギー鋼管：北米事業　需給改善を見込む、他地域事業　中東地域向け出荷減継続を見込む ・鋼材：モノパイル製造事業　計画通り進捗
自動車	117	340	34%	100 / 330	30%	・自動車流通販売：中東情勢の影響本格化により減益を見込む ・国内オートリース事業：堅調　・タイヤ：更なるオペレーション改善に取り組む
輸送機・建機	162	1,040	16%	240 / 1,090	22%	・輸送機：航空機リース事業　堅調 ・建設機械：レンタル事業　オペレーション改善効果継続および需要期での高稼働維持を見込む
都市総合開発	279	950	29%	280 / 780	36%	・国内不動産：計画通りの案件引渡しを見込む
コミュニケーション サービス	64	150	43%	50 / 150	33%	・国内主要事業：計画通りに進捗　・エチオピア通信事業：90日アクティブ顧客数及びARPUは増加を見込む。通期予想には現地通貨安進行の影響を織り込む
デジタル・AI	74	530	14%	70 / 530	13%	・SCSK　持分比率増加に伴う影響 ・国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調を見込む
ライフスタイル	22	170	13%	20 / 170	12%	・全体として下期に収益機会が集中
資源	254	950	27%	270 / 950	28%	・銅事業：堅調　・アルミ：好調　・豪州石炭事業：生産数量増を見込む ・南アフリカ鉄鉱石事業：第2、4四半期に持分利益計上あり
化学品・ エレクトロニクス・農業	121	330	37%	110 / 320	34%	・基礎化学品：中東情勢の影響による収益減速を見込む ・アグリ事業：需要期における販売増を見込む一方、中東情勢の影響による収益減速懸念あり
エネルギー トランスフォーメーション	326	1,150	28%	330 / 1,150	29%	・海外発電事業における着実な資産回転遂行を中心に、全体として堅調な推移を見込む
消去又は全社	280	270	–	130 / 50	–	・第2四半期以降に税コストの増加を見込む
合計	**1,901**	**6,600**[*1]	29%			
基礎的収益	1,770	6,200	29%			
資産入替関連及び特殊損益	130	400	–			

基礎的収益 内訳	2026年度 第1四半期実績	2026年度 通期予想	進捗率
資源ビジネス[*2]	380	1,240	31%
非資源ビジネス[*3]	1,260	4,910	26%
消去又は全社	130	50	–

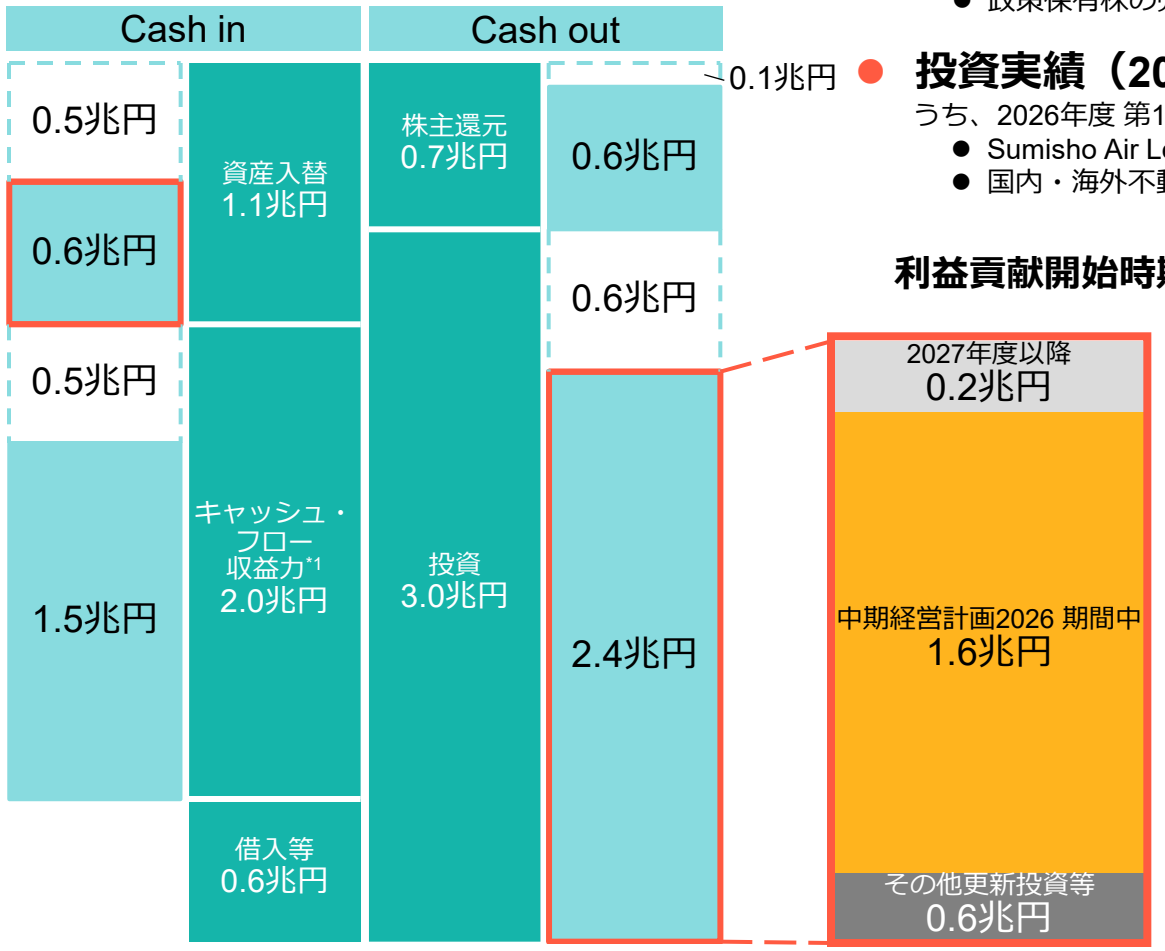
*1 バッファー△300億円考慮前
*2 「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*3 全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出

06. キャッシュ・フローアロケーション（2024年度～2026年度 第1四半期累計）

- 資産入替は2026年度 第1四半期までの累計で0.6兆円。既に公表済みの案件も含め、2028年度までの資産入替計画に沿って進捗
- 投資は成長8分野を中心に配分、実施済み投資の多くは利益貢献を開始しており、2026年度には910億円を見込む

キャッシュ・フロー計画及び実績

- 2024～2026年度 修正計画
- 2026年度 第2四半期～第4四半期見通し
- 2024年度～2026年度 第1四半期累計実績



資産入替実績（2024年度～2026年度 第1四半期累計：0.6兆円）

うち、2026年度 第1四半期実績：0.1兆円（以下、主な内訳）

- ベルギー洋上風力発電事業売却
- 国内・海外不動産の売却
- 政策保有株の売却 等

投資実績（2024年度～2026年度 第1四半期累計：2.4兆円）

うち、2026年度 第1四半期実績：0.5兆円（以下、主な内訳）

- Sumisho Air Lease　買収
- 国内・海外不動産の取得 等

利益貢献開始時期と主な案件

- インド都市ガス事業への出資　約200億円
- 国内・海外不動産の取得　約500億円　等

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資　非公開
- Sumisho Air Lease　買収　約3,300億円
- ベルギー建機代理店への出資　非公開
- 国内・海外不動産の取得　約1,000億円
- SCSK完全子会社化（公開買い付け分）　約6,800億円
- SCSKにおけるネットワンシステムズへの出資　約3,300億円

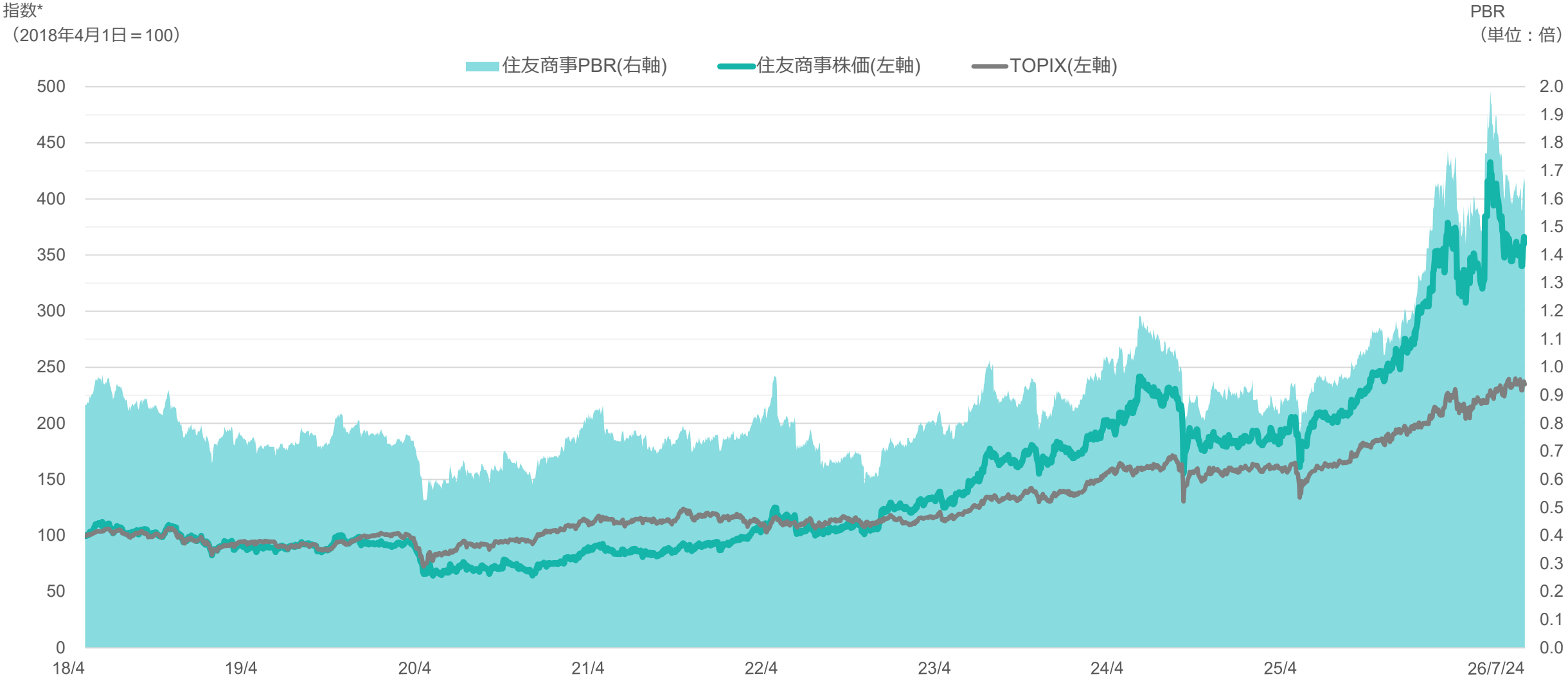
利益貢献額
（2026年度見込み）
約+910億円*2 *3

- 米国建機レンタル
- SCSK
- QB2　等

*1 キャッシュ・フロー収益力についてはP.15に記載
*2 SCSK完全子会社化（スクイーズアウト分）約2,000億円分を含む
*3 不動産からの利益貢献及び投資金利を除く

07. 株価・PBR推移

- 株価については、2025年4月以降、TOPIXをアウトパフォームして大きく上昇
- 中期経営計画2026で掲げた取り組みを推進することに加え、市場との建設的対話を通じ、今後もROE向上と資本コスト低下を図る



* 当社の株価およびTOPIXは、2018年4月1日をそれぞれ100として指数化して表示

Appendix

Contents

08 前提条件及びセンシティビティ 11

09 セグメント別当期利益 12

10 セグメント別資産入替関連及び特殊損益四半期別内訳 13

11 2025年度実績（キャッシュ・フロー／財政状態） 15

12 セグメント別業績概要 17

13 セグメント別補足情報 27

08. 前提条件及びセンシティビティ

市況価格及び資源権益持分生産量

			FY25 実績 Q1	FY25 実績 通期	FY26 実績 Q1	FY26 通期予想	センシティビティ*3（年間ベース、26/5公表）
為替	円/US$		144.59	150.67	159.57	150.00	+20億円（1円/US$の円安）
金利	TIBOR 3M		0.78%	0.90%	1.30%	1.50%	-
	SOFR 3M		4.30%	4.00%	3.67%	3.60%	-
銅	持分生産量	（千MT）	10.4	43.7	10.8	47.3	4.6億円（US$100/MT）
	価格*2	（US$/MT）	9,340	9,938	12,852	12,456	
原料炭	持分出荷量	（百万MT）	0.2	1.0	0.3	1.3	0.9億円（US$1/MT）
	価格	（US$/MT）	184	201	238	223	
一般炭	持分出荷量	（百万MT）	1.2	4.2	0.8	4.1	2.7億円（US$1/MT）
	価格	（US$/MT）	101	109	136	118	
鉄鉱石*1	持分出荷量	（百万MT）	0.7	6.0	0.7	5.3	4.4億円（US$1/MT）
	価格*2	（US$/MT）	104	102	104	100	
マンガン鉱石*1	持分出荷量	（百万MT）	-	0.9	-	0.9	1.0億円（US$1/MT）
	価格*2	（US$/MT）	202	194	224	191	
LNG	持分生産量	（千MT）	120	500	110	510	-

注）価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格
*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。
*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。
*3 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。

09. セグメント別当期利益（2025年度・2026年度 第1四半期実績、2026年度 通期予想）

（単位：億円）

	FY25 Q1実績*			FY26 Q1実績			FY26 通期予想（26/5公表）		
	四半期利益（親会社の所有者に帰属）	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	四半期利益（親会社の所有者に帰属）	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	当期利益（親会社の所有者に帰属）	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益
鉄鋼	188	0	190	201	30	170	720	40	680
自動車	397	310	90	117	20	100	340	10	330
輸送機・建機	209	10	200	162	△80	240	1,040	△50	1,090
都市総合開発	362	0	360	279	0	280	950	170	780
コミュニケーションサービス	34	20	10	64	10	50	150	-	150
デジタル・AI	50	0	50	74	0	70	530	-	530
ライフスタイル	3	0	0	22	0	20	170	-	170
資源	106	0	110	254	△10	270	950	-	950
化学品・エレクトロニクス・農業	72	0	70	121	10	110	330	10	320
エネルギートランスフォーメーション	240	0	240	326	0	330	1,150	-	1,150
営業グループ合計	**1,662**	**340**	**1,320**	**1,620**	**△20**	**1,640**	**6,330**	**180**	**6,150**
消去又は全社	47	0	50	280	160	130	270	220	50
合計	**1,709**	**340**	**1,370**	**1,901**	**130**	**1,770**	**6,600**	**400**	**6,200**
						バッファー	△300		
						バッファー考慮後	**6,300**		

* 2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示しております。

10. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2026年度）

(単位：億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容	
鉄鋼	30				30	Q1	鋼管事業　資産入替関連：約+20、鋼材事業　事業再編益：約+10
自動車	20				20	Q1	米国タイヤ販売事業における税効果：約+20
輸送機・建機	△80				△80	Q1	Sumisho Air Lease　リストラ関連費用 等：約△80
都市総合開発	0				0		
コミュニケーション サービス	10				10	Q1	資本再編関連益：約+10
デジタル・AI	0				0		
ライフスタイル	0				0		
資源	△10				△10	Q1	マダガスカルニッケル事業：約△30（売却損失：約△730、税効果：約+720、外部アドバイザー費用 等：約△20） 豪州石炭事業　保険金受領：約+10
化学品・ エレクトロニクス・農業	10				10	Q1	ベトナム農業資材直販事業会社の100%子会社化に伴う評価益：約+10
エネルギー トランスフォーメーション	0				0		
消去又は全社	160				160	Q1	中間持株会社再編に伴う為替実現益：約+160
合計	130				130		

10. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2025年度）

(単位：億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容	
鉄鋼	0	△10	0	100	90	Q2 Q4	鋼材事業　資産入替関連損益：約△10 鋼管事業　Sekal AS売却益、鋼材事業 資産入替関連損益：約+100
自動車	310	30	△100	20	250	Q1 Q2 Q3 Q4	米国タイヤ販売事業　マイダス社売却関連損益：約+280、自動車流通販売事業　税効果：約+30 SML Isuzu社売却益：約+30 インドネシア自動車金融事業　不良債権一括処理に伴う損失：約△100 自動車製造事業　税効果：約+20
輸送機・建機	10	△10	△20	10	△10	Q1 Q3 Q4	航空機リース事業における保険和解金受領：約+10 航空機リース事業における大口リース先の事業再建手続きに伴う関連損失：約△40、船舶事業における売却関連益：約+20 船舶事業における資本構成変更による評価益：約+10
都市総合開発	0	0	△10	△10	△20	Q3 Q4	航空機リース事業における大口リース先の事業再建手続きに伴う関連損失：約△10 海外水事業における減損損失：約△10
コミュニケーション サービス	20	△10	20	△20	10	Q1 Q2 Q3 Q4	海外通信事業関連：約+20 海外通信事業関連：約△10 海外通信事業関連：約+20 海外通信事業関連：約△20
デジタル・AI	0	40	0	△20	20	Q2 Q4	SCSKにおけるアルゴグラフィックス株式売却益 等：約+40 ネットワンシステムズ無形資産減損損失 等：約△20
ライフスタイル	0	0	△50	△90	△140	Q3 Q4	欧米州青果事業におけるメロン事業売却関連損：約△50 北米マッシュルーム事業　固定資産減損損失 等：約△90
資源	0	0	0	100	100	Q4	資源分野　資本再編に伴う税効果：約+80、銅事業　資本再編益：約+40、南アフリカ鉄鉱石事業　減損損失 等：約△30
化学品・ エレクトロニクス・農業	0	0	0	△20	△20	Q4	基礎化学品分野　資産入替に係る減損損失：約△30、ブラジルアグリ事業　税還付 等：約+10
エネルギー トランスフォーメーション	0	50	40	50	150	Q2 Q3 Q4	ベトナムガス火力発電事業　清算関連益：約+30、電力EPC案件における工事損失引当取り崩し：約+10 EII分野：約+10（不良債権回収益） 米国ガストレードにおける長期契約譲渡益：約+60、ガス電力供給契約期限到来に伴う清算金受領：約+10 米国発電事業　未回収債権の放棄による損失：約△30 電力EPC案件における工事損失及び取り崩し：約+130、電力入替関連損益 等：約△40（欧州洋上風力案件における売却関連損：約△30、米国発電事業 一部事業からの撤退関連損：約△20、フィリピン水力発電事業清算関連益：約+20、その他：約△10） EII分野：約△50（生物資産　公正価値評価）
消去又は全社	0	0	0	300	300	Q4	繰越欠損金等に対する税効果：約+300
合計	**340**	**90**	**△130**	**430**	**720**		

* 2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示

11. 2026年度 第1四半期 実績（キャッシュ・フローアロケーション）

（単位：億円）

	中期経営計画 2026 3年合計 (24/4～27/3) 26/5 公表	中計経営計画2026 累計実績 (24/4～26/6)	FY24 実績	FY25 実績	FY26 Q1実績
Cash In					
キャッシュ・フロー収益力*1	**+20,000**	**+14,716**	**+6,476**	**+6,211**	**+2,030**
資産入替	**+11,000**	**+6,100**	**+2,400**	**+2,700**	**+900**
Cash Out					
投資*2	**△30,000**	**△23,500**	**△7,300**	**△11,700**	**△4,500**
（新規／追加）		(△20,000)	(△5,700)	(△10,200)	(△4,100)
（更新 等）		(△3,500)	(△1,600)	(△1,500)	(△400)
株主還元	**△7,000**	**△6,006**	**△2,050**	**△2,429**	**△1,527**
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く*3）	**△6,000**	**△8,700**	**△400**	**△5,200**	**△3,100**

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

2026年度　資産入替

- ベルギー洋上風力発電事業売却
- 国内不動産の売却
- 政策保有株の売却

2026年度　投資

- Sumisho Air Leaseの買収（約△3,300億円）
- 国内・海外不動産の取得

(参考)　SCSK株式の追加取得は2026年7月（約△2,000億円）

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

*1 キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1−税率）+持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）+減価償却費+リース負債支払
*2 制度会計上、財務キャッシュ・フローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む
*3 株主還元後フリーキャッシュ・フローは、運転資金等の一時的な資金増減を除くベースで表示しており、当期に発生したマダガスカルニッケル事業撤退関連のキャッシュ・フローも当該調整に含む

11. 2026年度 第1四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）	FY25末 実績	FY26 Q1末 実績	増減
流動資産	66,357	**60,405**	△5,952
非流動資産	70,027	**74,053**	+4,026
資産合計	136,383	**134,458**	△1,926
その他負債	47,261	**41,706**	△5,555
有利子負債*1 （現預金Net後）	41,771 (31,472)	**44,277** **(37,135)**	+2,506 (+5,662)
負債合計	89,032	**85,983**	△3,048
株主資本*2	46,286	**47,353**	+1,067
負債及び資本合計	136,383	**134,458**	△1,926
NET D/E Ratio	0.68	**0.78**	+0.1pt
為替（円/US$）	159.88	**162.39**	+2.51

*1 社債及び借入金（流動・非流動）の合計（リース負債は含まず）
*2 資本のうち、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（減少：△1,926億円）

- 営業資産の減少
- 円安の影響による増加（約+1,300億円）

(参考) Sumisho Air Leaseの買収により、
流動資産（現金及び現金同等物）が減少、
非流動資産（持分法投資）が増加

負債合計（減少：△3,048億円）

- 営業負債の減少
- 有利子負債の増加

株主資本*2（増加：+1,067億円）

- 当期利益の計上による増加
- 円安の影響による増加 （約+400億円）
- 配当金の支払、自己株式の取得

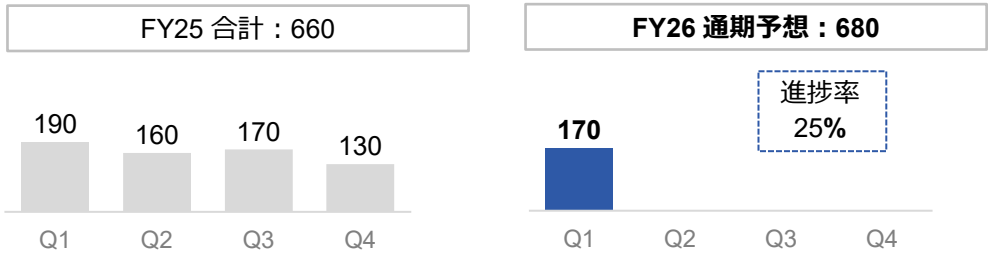
12. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	188	**201**	+13	720
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**約+30**	約+30	約+40
基礎的収益*1	A-B	約190	**約170**	約△20	約680

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	FY26 通期予想
住友商事グローバルメタルズグループ *2	100.00 %	17	**23**	68
ERYNGIUM	100.00 %	4	**△4**	21
EDGEN GROUP	100.00 %	3	**9**	23

*1 「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたものです。
*2 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY25 Q1実績 80億円、 FY26 Q1実績 106億円、FY26 通期予想 290億円となっております。

基礎的収益　増減（約△20億円）の主な要因

エネルギー鋼管
- 北米事業　横ばい
- 他地域事業　中東地域向け出荷減

鋼材
- モノパイル製造事業　堅調

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

エネルギー鋼管
- 北米事業　需給改善を見込む
- 他地域事業　中東地域向け出荷減継続を見込む

鋼材
- モノパイル製造事業　計画通り進捗

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：40億円）

その他トピックス

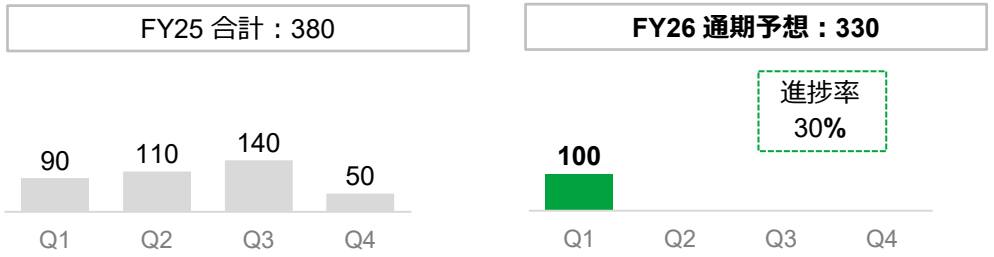
12. セグメント別業績概要（自動車グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	397	**117**	△280	340
資産入替関連及び特殊損益	B	約+310	**約+20**	約△290	約+10
基礎的収益	A-B	約90	**約100**	約+10	約330

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY26 Q1実績	持分損益 FY26 通期予想
住友商事パワー&モビリティ*1 *2	100.00 %	6	**5**	25
住友三井オートサービス	40.43 %	26	**31**	99
TBC	50.00 %	308*3	**9**	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*2 住友商事パワー&モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギートランスフォーメーショングループに帰属しております。
*3 FY25 Q1実績にはマイダス社売却益として約+300億円が含まれております。
尚、税効果を含めるとマイダス社売却によるグループ全体業績インパクトは約+280億円となっております。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益　増減（約+10億円）の主な要因

自動車流通販売
- 中東情勢の影響を一定程度受けたが、事態の長期化・インフレを懸念した実物資産需要の一時的高まりもあり、前年並みの収益を確保

モビリティサービス
- 自動車金融事業　クレジットコスト減少 等
- 国内オートリース事業　堅調

タイヤ
- マイダス社売却による利益剥落

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

自動車流通販売
- 中東情勢の影響本格化により減益を見込む

タイヤ
- 更なるオペレーション改善に取り組む

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：50億円）

その他トピックス

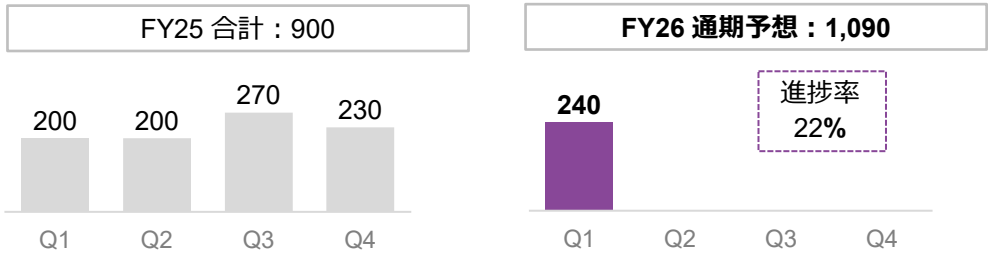
12. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	209	**162**	△47	1,040
資産入替関連及び特殊損益	B	約+10	**約△80**	約△90	約△50
基礎的収益	A-B	約200	**約240**	約+40	約1,090

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY26 Q1実績	持分損益 FY26 通期予想
三井住友ファイナンス&リース*1 *2	50.00 %	148	**141**	561
SMBC Aviation Capital	-	97	**-*3**	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス＆リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。
*3 同社決算発表が未了のため、 FY26 Q1実績は当社Q2決算発表時に開示します。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益　増減（約+40億円）の主な要因

輸送機
- Sumisho Air Lease　利益貢献開始
- 船舶事業　売船益反動減

建設機械
- レンタル事業　稼働率改善及びオペレーション改善 等
- 販売・サービス事業　堅調

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

輸送機
- 航空機リース事業　堅調

建設機械
- レンタル事業　オペレーション改善効果継続及び需要期での高稼働維持を見込む
- 販売・サービス事業　堅調

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：3,440億円）
- Sumisho Air Lease　買収

その他トピックス

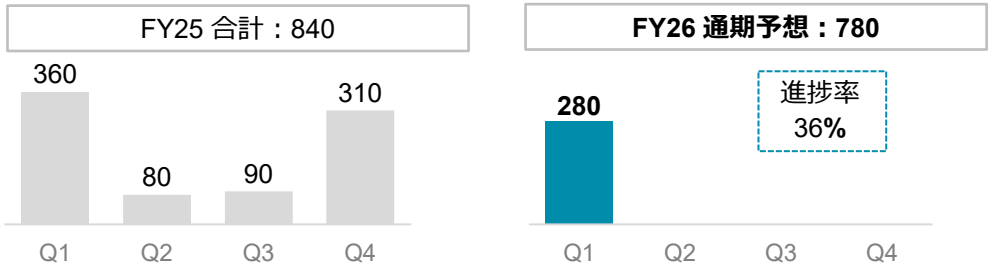
12. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	362	**279**	△83	950
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	約+170
基礎的収益	A-B	約360	**約280**	約△80	約780

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	FY26 通期予想
国内不動産事業*1	-*2	333	**257**	829
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	24	**△5**	43
工業団地事業*1	-*2	16	**10**	47
建設資材・機電設備事業*1	-*2	8	**16**	53
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	4	**5**	25

*1 当社単体及び事業会社の持分損益の合計を表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社を含むため、記載しておりません。

基礎的収益　増減（約△80億円）の主な要因

国内不動産事業
- 前年同期大口案件（オフィスビル、住宅）の引渡しあり

グローバル都市開発
- SCOA REAL ESTATE PARTNERS　前年同期大口案件の引渡しあり
- 工業団地事業　前年同期大口案件の引渡しあり

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

国内不動産事業
- 計画通りの案件引渡しを見込む

その他
- 堅調

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：290億円）
- 不動産関連
  （国内：オフィスビル、総合開発 等
  海外：米国住宅 等）

入替
- 不動産関連
  （国内：オフィスビル）

その他トピックス

- 住商セメント　一部株式譲渡契約締結
  （FY26 Q3 完了見込み）

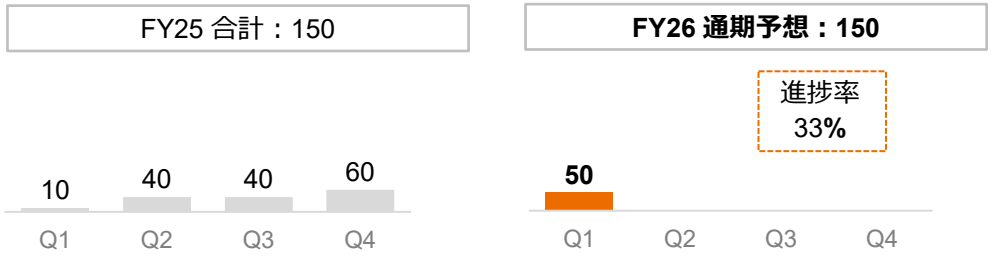
12. セグメント別業績概要（コミュニケーションサービスグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	34	**64**	+30	150
資産入替関連及び特殊損益	B	約+20	**約+10**	約△10	0
基礎的収益	A-B	約10	**約50**	約+40	約150

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	FY26 通期予想
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	23.52*1 %	-*2	**-*2**	-*3
JCOM	50.00 %	82	**86**	365
ジュピターショップチャンネル*4	45.00 %	19	**18**	76

*1 2026年5月より持分比率を23.50%→23.52%に変更しております。
*2 実績の開示は半期毎としており、Q1実績の開示はありません。
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。
*4 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
当セグメント持分比率/全社持分割合は37.5/45で、7.5/45はライフスタイルグループに帰属します。
*5 ARPU：Average Revenue Per User（ユーザー当たり平均収益）

基礎的収益　増減（約+40億円）の主な要因

エチオピア通信事業
- 現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減
- 90日アクティブ顧客数及びARPU*5 増加

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

国内主要事業会社
- 計画通りに進捗

エチオピア通信事業
- 90日アクティブ顧客数及びARPUは増加を見込む
- 通期予想には現地通貨安進行の影響を織込む

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：70億円）

その他トピックス

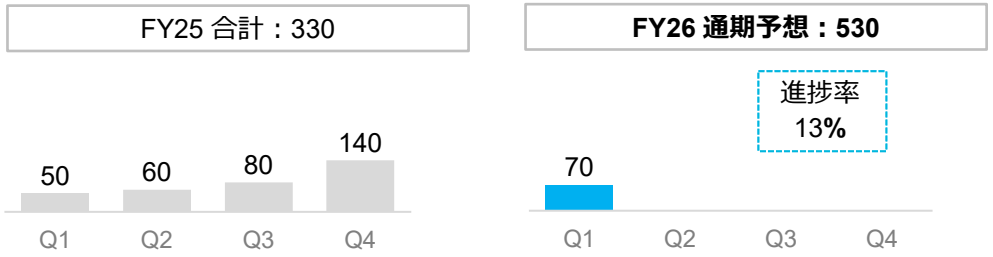
12. セグメント別業績概要（デジタル・AIグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	50	**74**	+24	530
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	0
基礎的収益	A-B	約50	**約70**	約+20	約530

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY26 Q1実績	持分損益 FY26 通期予想
SCSK	100.00*1 %	59*2	**138**	750

*1 公開買付完了により、2025年12月より持分比率を50.54%→88.63%に変更し、株式併合により、2026年3月より持分比率を88.63%→100%に変更しております。
*2 2025年6月末の持分比率は 50.59%です。

基礎的収益　増減（約+20億円）の主な要因

SCSK
- 持分比率増加に伴う影響
- 国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調

その他
- 投資金利負担増加

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

SCSK
- 持分比率増加に伴う影響（増益効果通年で寄与）
- 国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調を見込む
- グループ通算制度加入による税コスト減少

その他
- 投資金利負担あり

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：60億円）
- SCSK　設備投資

その他トピックス

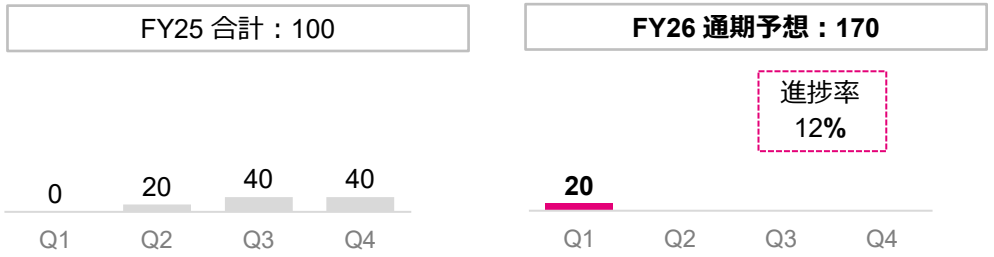
12. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	3	**22**	+19	170
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	0
基礎的収益	A-B	0	**約20**	約+20	約170

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	FY26 通期予想
サミット	100.00 %	16	**13**	81
フェイラージャパン	100.00 %	6	**10**	32
住商フーズ	100.00 %	11	**8**	36
ウェルネオシュガー	24.86*1 %	4	**-*2**	16
FYFFES	100.00 %	△21	**3**	67
HIGHLINE	100.00 %	△1	**0**	△12
国内ドラッグストア・調剤薬局事業*3	-*4	5	**2**	37

基礎的収益　増減（約+20億円）の主な要因

国内スーパーマーケット事業
- 新規出店・既存店の改装、商品政策・販促施策の効果により売上増も、販管費増により減益

国内ブランド事業
- フェイラー　販売好調

欧米州青果事業
- 前年同期メロン事業（FY25 Q3に売却済）不調の反動増

ヘルスケア
- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業　コスト増により減益

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

国内スーパーマーケット事業
- 新規出店・既存店の改装や商品政策の効果に加え、DX推進等を通じたオペレーション高度化により堅調に推移

欧米州青果事業
- 物流コスト増あるも、販売数量の増加やその他のコスト削減を通じて計画通りの推移を見込む

ヘルスケア
- 国内・東南アジア事業　下期偏重
- 国内外における既存事業のバリューアップ及び事業規模拡大による収益増

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：100億円）

その他トピックス

*1 2025年9月より持分比率を24.82%→24.86%に変更しております。
*2 同社決算発表が未了のため、FY26 Q1実績は当社Q2決算発表時に開示します。
*3 トモズをはじめとした国内のドラッグストア・調剤薬局事業合算の数値を記載しております。
*4 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

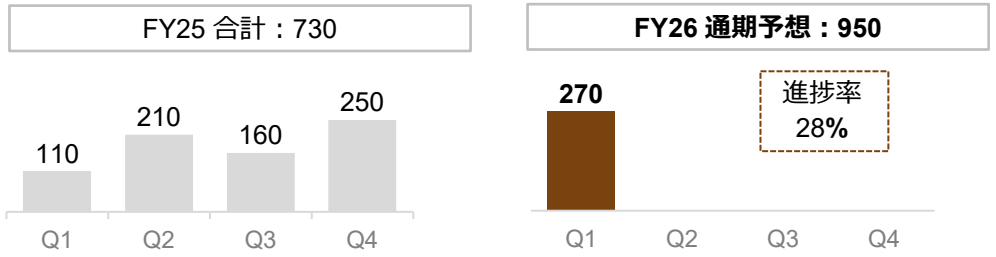
12. セグメント別業績概要（資源グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	**FY26 Q1実績 ②**	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	106	**254**	+148	950
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**約△10**	約△10	0
基礎的収益	A-B	約110	**約270**	約+160	約950

基礎的収益 四半期推移*1



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	**FY26 Q1実績**	FY26 通期予想
銅事業会社	-*2	35	**70**	273
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	27	**63**	-*3
豪州石炭事業会社	-*2	7	**23**	105
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	-*1	**-*1**	238
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	6	**24**	31

*1 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1、Q3は持分損益を取り込んでおりません。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益　増減（約+160億円）の主な要因

銅事業
- 価格上昇

アルミ
- マージン拡大

コモディティビジネス
- 貴金属取引　好調

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

銅事業
- 堅調

アルミ
- 好調

豪州石炭事業
- 生産数量増を見込む

その他
- Q2、Q4に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上あり

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：50億円）

その他トピックス

- アンバトビーニッケルプロジェクト　売却

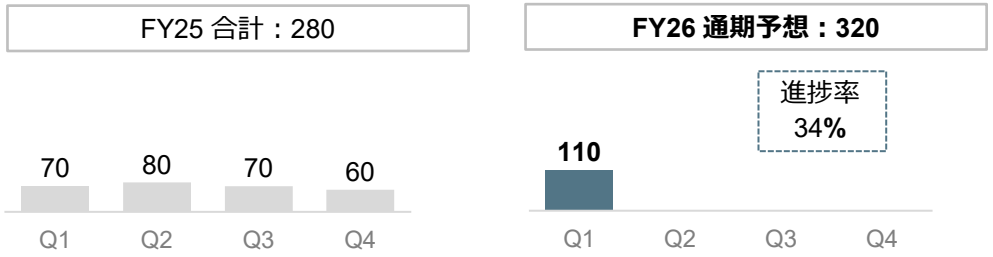
12. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	72	**121**	+49	330
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**約+10**	約+10	約+10
基礎的収益	A-B	約70	**約110**	約+40	約320

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	FY26 通期予想
住友商事ケミカル	100.00 %	11	**25**	55
スミトロニクスグループ	-*	14	**18**	60
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	13	**11**	40
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	12	**13**	45
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△17	**△22**	9
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	10	**13**	12

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

基礎的収益　増減（約+40億円）の主な要因

基礎化学品
- 石化製品　トレード収益増

エレクトロニクス
- 半導体材料ビジネス拡大及びスポット取引による販売増

ライフサイエンス
- ペットケア関連事業　販売増

アグリ事業
- 南米農薬ディストリビューション事業収益改善

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

基礎化学品
- 石化製品・硫酸事業　中東情勢の影響による収益減速を見込む

エレクトロニクス
- 堅調な半導体需要継続を見込む

ライフサイエンス
- ペットケア関連事業の堅調な推移を見込む

アグリ事業
- 需要期における販売増を見込む一方、中東情勢の影響による収益減速懸念あり

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：90億円）
- ベトナム農業資材直販事業会社の100%子会社化（2026年5月）

その他トピックス

- 国内動物医療関連事業　追加出資（2026年7月完了）
- タイ硫酸タンクターミナル事業　出資（FY26 Q2 完了見込み）

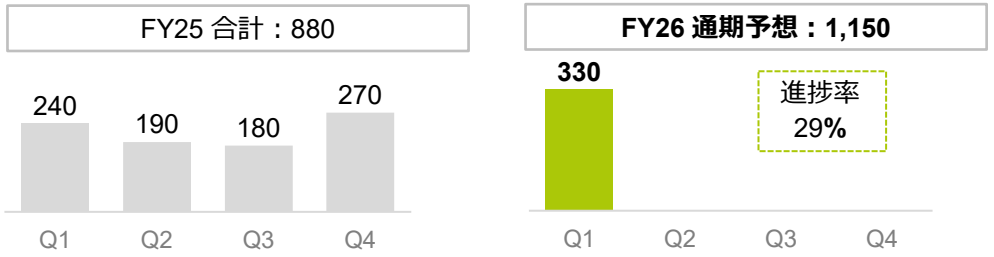
12. セグメント別業績概要（エネルギートランスフォーメーショングループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1実績 ①	FY26 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY26 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	240	**326**	+86	1,150
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	0
基礎的収益	A-B	約240	**約330**	約+90	約1,150

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年6月末)	持分損益 FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	FY26 通期予想
国内電力小売事業	-*3	34	**11**	201
海外IPP/IWPP事業*1 *2	-*3	172	**317**	852
うち、アジア事業	-*3	138	**130**	543
うち、欧米事業	-*3	4	**157**	232
その他地域	-*3	29	**30**	77
グローバル天然ガス・電力トレード事業*4	-*3	79	**78**	223
エルエヌジージャパン	50.00 %	29	**13**	43

基礎的収益　増減（約+90億円）の主な要因

国内電力小売事業
- 調達価格の高騰に伴う粗利減少

海外IPP・IWPP事業
- ベルギー洋上風力発電事業の資産入替に伴う増益
- 米国発電事業における契約更改に伴う収益貢献

グローバル天然ガス・電力トレード事業
- 米国ガストレードビジネス好調

FY26 Q2以降の見立て（基礎的収益）

国内電力小売事業
- 夏場/冬場の電力需要期を捉え計画通りの進捗を見込む

海外IPP・IWPP事業
- 資産回転による堅調な推移を見込む

グローバル天然ガス・電力トレード事業
- 堅調な推移を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1実績：310億円）

入替
- ベルギー洋上風力発電事業　売却

その他トピックス

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。
*2 長期保有型から回転型へのビジネスモデル転換が進捗したことに伴い、FY26より国内外IPP/IWPP事業における資産入替関連及び特殊損益を基礎的収益に区分変更しております。
*3 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。
*4 当社単体及びPACIFIC SUMMIT ENERGY社を含む天然ガス・電力トレード事業会社の持分損益の合計を表示しております。なお、PACIFIC SUMMIT ENERGY社の業績は、FY25 Q1実績 46億円、FY26 Q1実績 59億円となっております。

13. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）

鉄鋼事業の強みを活かした成長戦略

強み

- 鋼管・鋼材に関する深い知見・提案力・広範な顧客ネットワーク
- 各地域に根差した強固なサプライチェーンのグローバルな広がり

成長戦略

- 鉄鋼製品グローバルサプライチェーンマネジメントを通じて、世界の鉄鋼業界における情勢変化を機敏に捉え、事業の強化・拡大
- 地域営業力の強化や在庫リスク等の管理を通じて、市況変動耐性を向上

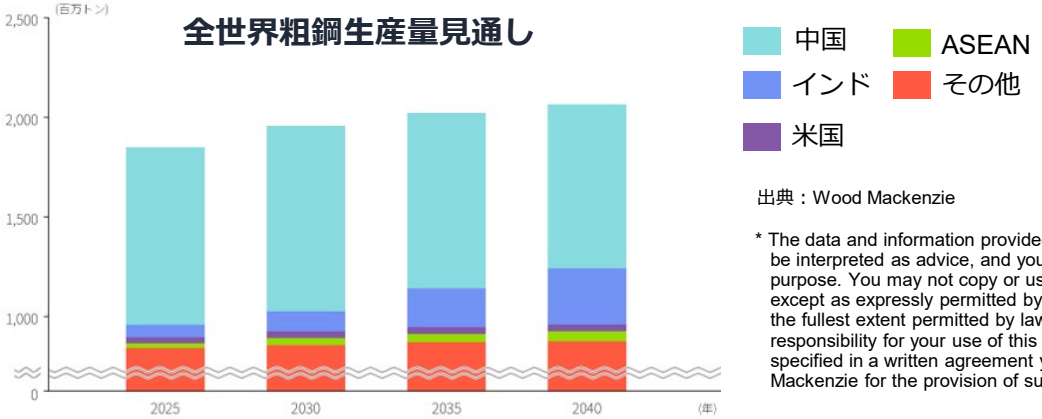
グローバルサプライチェーン

- 経済成長に伴う需要増加地域、エネルギー転換に伴う需要増加市場での収益拡大を狙う

鋼管・鋼材ともに圧倒的な強みを持つグローバルネットワーク

主要な市場動向

引き続き成長を続ける鉄鋼需要、特に成長が見込まれる市場の機会を捉え、
当グループの鉄鋼製品グローバルサプライチェーンの基盤を強化・拡大を目指す



出典：Wood Mackenzie

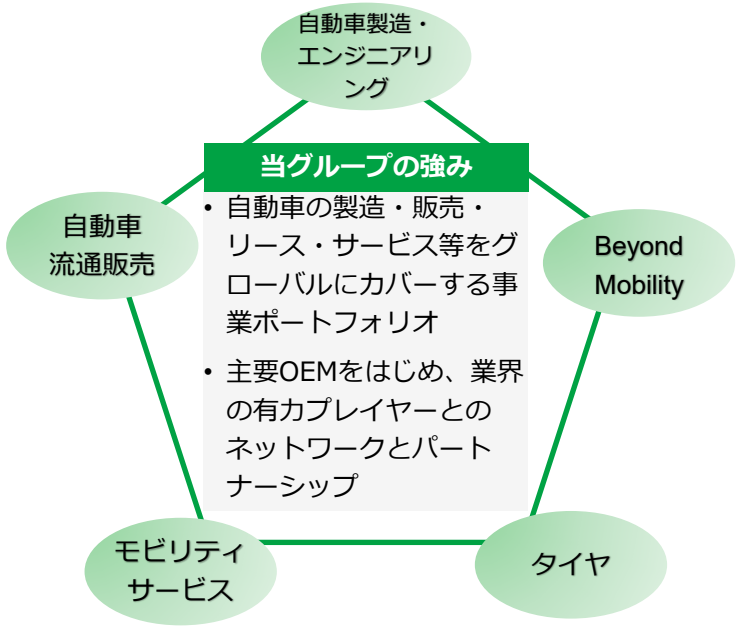
* The data and information provided by Wood Mackenzie should not be interpreted as advice, and you should not rely on it for any purpose. You may not copy or use this data and information except as expressly permitted by Wood Mackenzie in writing. To the fullest extent permitted by law, Wood Mackenzie accepts no responsibility for your use of this data and information except as specified in a written agreement you have entered into with Wood Mackenzie for the provision of such data and information.

13. セグメント別補足情報（自動車グループ）

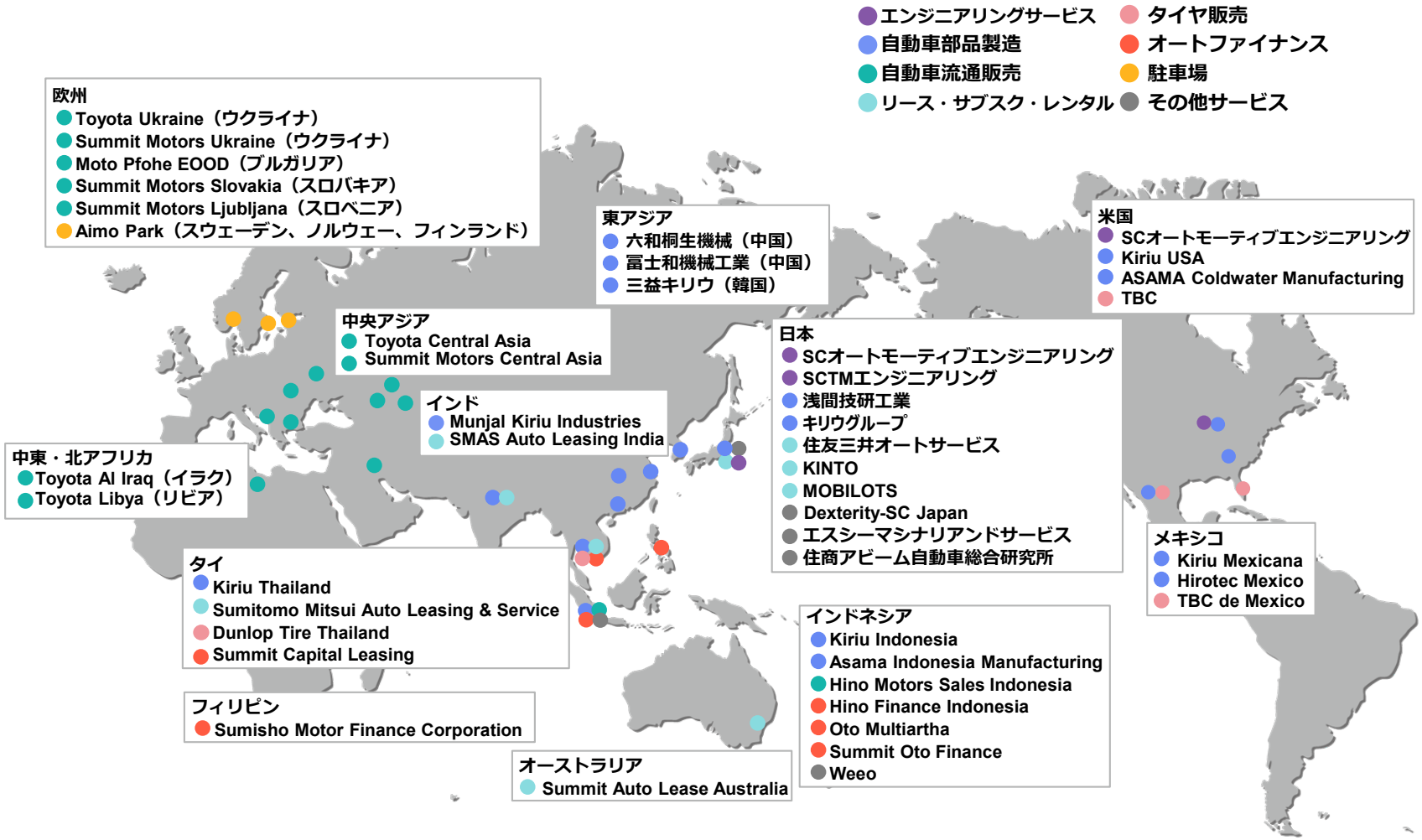
モビリティ社会の変革をリードし、新たな価値を創造する

成長戦略

- 自動車流通販売事業における、商品、販売・サービス網の拡充で成長を促進
- 自動車リース事業を軸とするモビリティサービス領域でのサービス拡大と新たな事業機会の取り込み
- 既存事業のバリューアップと新規事業の収益規模拡大



モビリティ事業 Global map

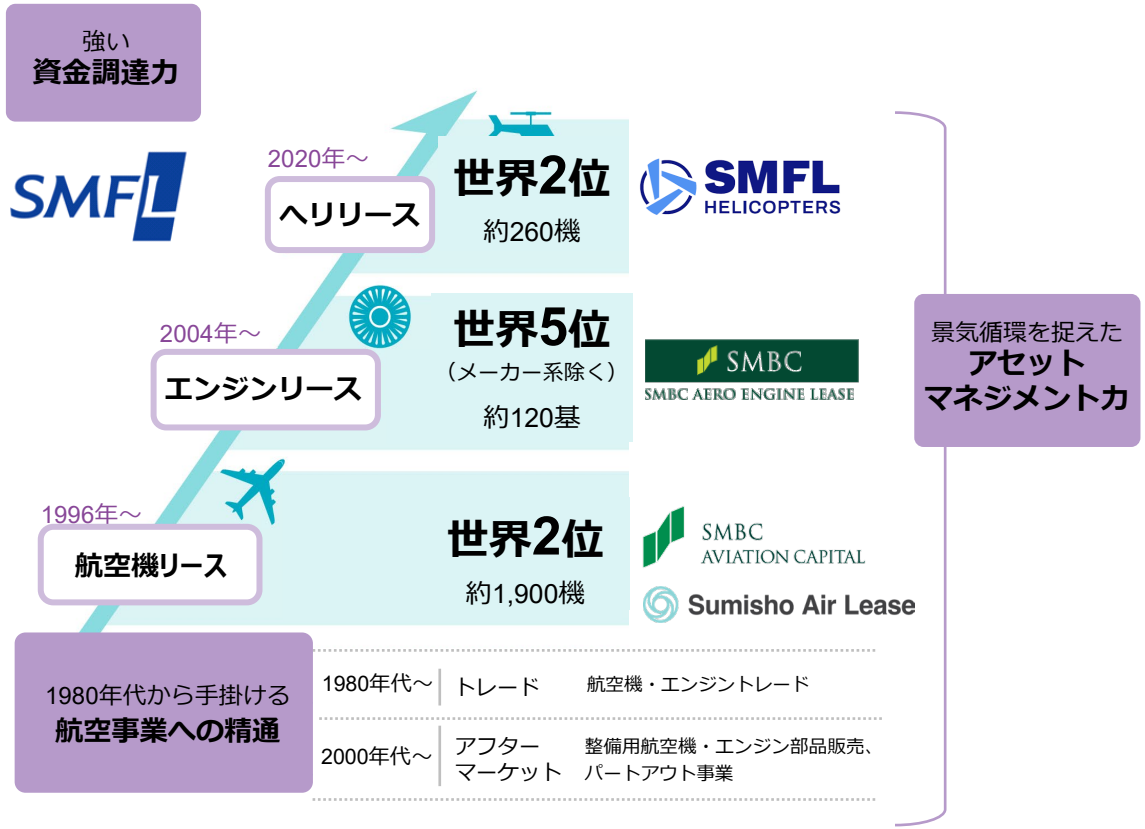


13. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

航空SBUの成長戦略

成長戦略

当社は、航空機・エンジン・ヘリコプターのリース事業を中核に、国内他商社の追随を許さないNo.1ポジションを確立。SMBC Aviation Capitalを中心とした世界有数のリース事業を展開し、資産回転型モデルの高度化により、収益力と機動性の両立を図る成長戦略を推進していく。



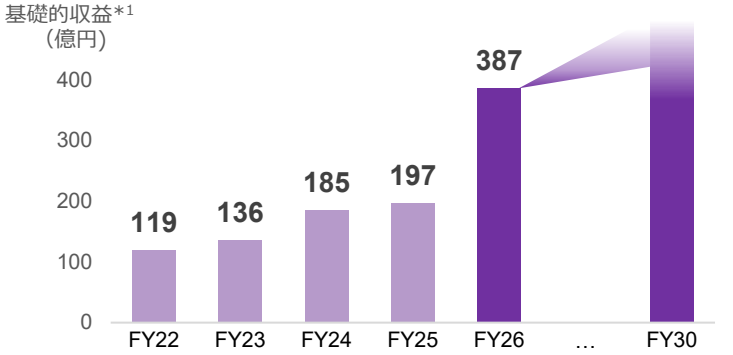
成長戦略遂行状況

ヘリコプターリースにおいては、2025年5月に Macquarie Rotorcraftを買収し、2026年3月に既存事業と統合しSMFL Helicoptersとして始動。航空機リースでは、2026年4月8日付で 世界4位のAir Leaseの買収を完了し、Sumisho Air Leaseとして新体制を構築。世界有数の機材ポートフォリオと当社の事業運営力を融合し、中長期的な収益基盤の強化を図る。

利益計画

2030年度に向けて立てた目標を、前倒しで達成。

新興国市場の拡大やLCCの台頭等による航空機需要の安定成長があり、旺盛な市場需要を確実に取り込み、リース事業の拡大を通じて収益力と競争力をさらに高めていく。



*1 本グラフはSBU全体の基礎的収益を表しており、航空機リース、ヘリコプターリース、パートアウト、その他新規事業を含む。

主要航空機サービス事業者の保有・管理・発注残 機数*2

1 位	AerCap	2,030
2 位	SMBC Aviation Capital Sumisho Air Lease	1,902
3 位	Avolon	1,086
4 位	BOC Aviation	812

出典：企業提出書類及びウェブサイト、Cirium

住友商事傘下の
航空機リース事業は
保有・管理機材数において
世界最大規模に

*2 2026年7月データによる

13. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

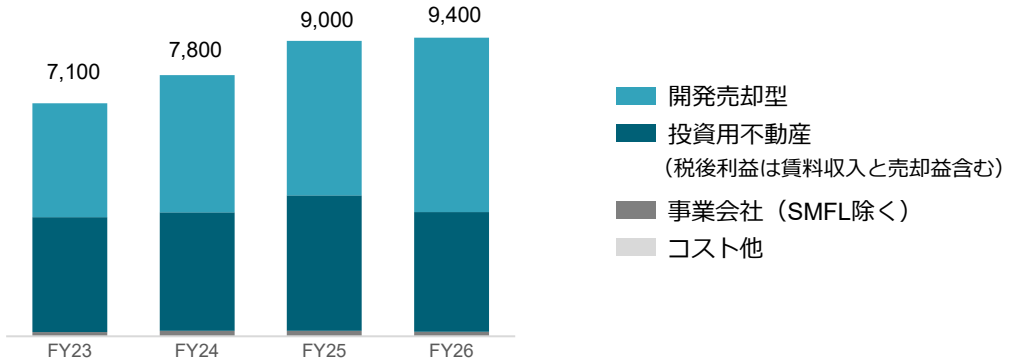
国内不動産事業のサステナブルな成長戦略

成長戦略

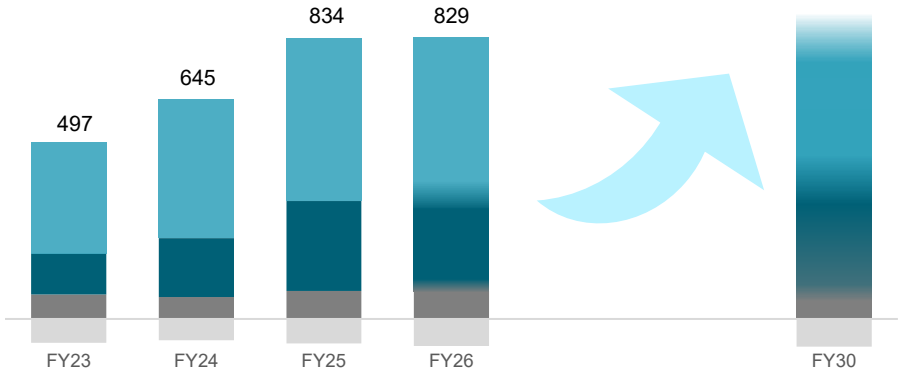
- **資産回転**の促進と**優良物件**の開発・積み増し
- **レジリエンス（耐性）**の強化＜下方耐性、地政学的リスク、災害・気候変動＞
- **リクイディティ（流動性）**の確保＜市場流動性、パートナーストラクチャリング＞

定量実績・計画推移（収益源別）

- **投下資本（億円）**



- **税後利益（億円）**



取得案件 ハイライト

オフィスビル、商業施設、住宅、物流施設、ホテル、総合開発を満遍なく取得

＜直近3年度の取得案件*＞

	アセットタイプ	エリア	案件名（仮称含む）	規模（㎡／ha）	当社持分	竣工時期（予定）
開発売却型	オフィスビル	東京 東京 大阪	WORK VILLA人形町（リノベ） WORK VILLA神宮北参道 本町PREX（仮称）	約2,800㎡ 計画中 計画中	100% 100% 100%	FY26 FY28 FY30以降
	商業施設	大阪	心斎橋南船場三丁目プロジェクト	約300㎡	100%	FY25竣工済
	住宅	東京 京都	六本木四丁目計画 左京区下鴨シニア計画	約3,300㎡ 約3,100㎡	100% 非開示	FY28 FY25竣工済
	物流施設	千葉 岩手	SOSiLA成田空港東 SOSiLA花巻	約73,000㎡ 約19,000㎡	100% 100%	FY29 FY27
	ホテル	東京	銀座七丁目	約11,000㎡	非開示	FY29
	総合開発	福岡	九州大学箱崎キャンパス跡地地区	28.5ha	非開示	FY28以降順次
投資用不動産	オフィスビル	東京 東京	神田錦町三丁目計画 神田神保町二丁目計画	約65,000㎡ 計画中	非開示 100%	FY30以降 FY29

* 案件名、規模、当社持分、竣工時期については計画中のものも含むため、一部非開示且つ今後変更可能性あり

13. セグメント別補足情報（コミュニケーションサービスグループ）

メディアSBUの成長戦略

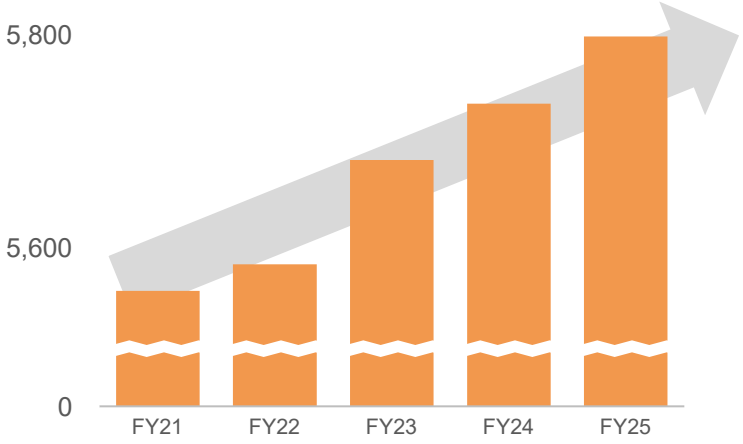
JCOMやジュピターショップチャンネル（以下SHOP）等の既存事業の価値最大化による持続的成長を基盤に、成長産業であるアニメIP事業やグループアセットを活かした新たなプラットフォーム事業等の新規事業を創出による成長加速と、デジタル・AIの活用による収益性・ROICの最大化を目指す

各事業の成長戦略

JCOM

- FTTH*化推進による顧客基盤拡大、金融事業等サービス拡充のARPU向上及びBtoB/G事業の強化によるトップライン成長
- 地域法人統合による組織再編、商品シンプル化による効率化及びコールセンター等でのデジタルAI活用による経営基盤強化

JCOM総加入世帯数



* FTTH：Fiber To The Home（光ファイバーを利用者宅まで直接引き込む方式）

SHOP

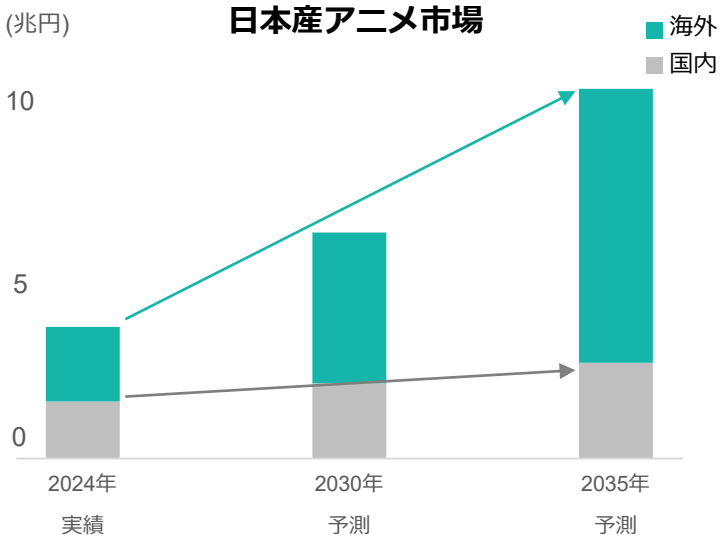
- テレビ通販事業からテレビ・デジタル・リアルを連携させたショッピングエンターテイメント事業への拡大の加速
- テレビ通販事業を核とした既存事業で培った顧客視点のデータドリブンマーケティングの強みを生かした新領域での事業創出

SHOP売上高

新規事業

- 既存顧客基盤を活用した、家庭向けエネルギー事業の展開
- アニメIP関連の収益最大化に向けた商品化事業及び映像事業の海外展開

日本産アニメ市場

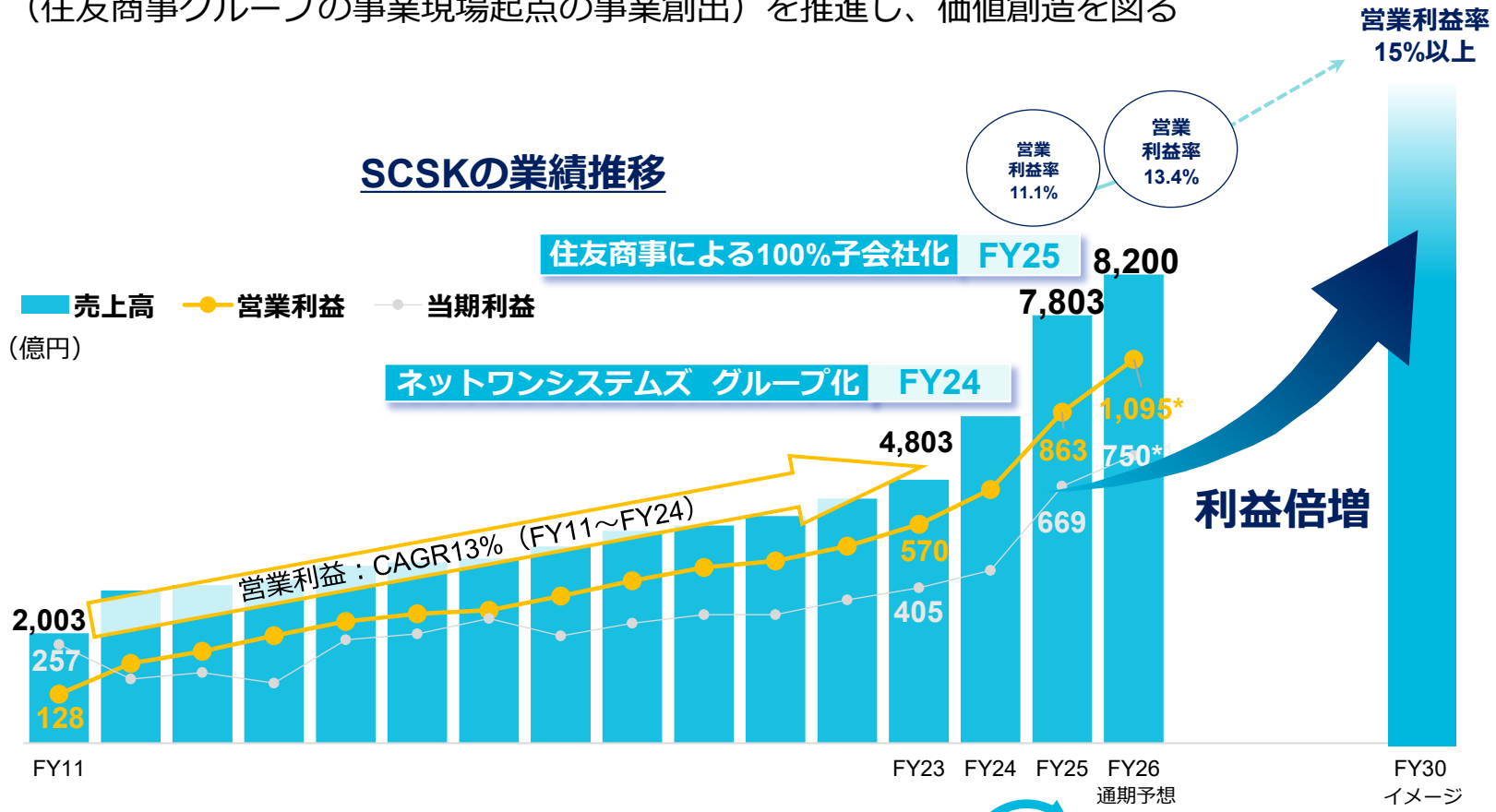


出典：アニメ産業レポート（2030年、2035年は同レポートから推計）

13. セグメント別補足情報（デジタル・AIグループ）

デジタル・AIグループの成長戦略

- SCSK新中計の施策実行によりFY30に、①利益水準倍増（FY25対比）、②営業利益率15%以上を見込む
- デジタルソリューションの拡充・収益化に加え、SCSKと住友商事グループの強みを活かした協業や、ファーストカスタマー戦略（住友商事グループの事業現場起点の事業創出）を推進し、価値創造を図る



SCSK新中計の3つの施策

AI起点の自己変革と事業拡大

AIを全ての業務の起点とし、生産性向上及び高付加価値な事業の創出

オファリングモデルへの変革

顧客課題起点で自社知財を活用したオファリングへ転換し、収益性向上

競争優位と強みの徹底活用

ネットワン・住友商事グループの強みを活かした競争優位の確立

SCSKの強み
- 確立された強固な経営基盤（14期連続増収増益）
- 「SIer+NIer」という業界において差別化されたポジション

住友商事の強み
- 事業現場、グローバルネットワーク、顧客へのインターフェイス
- 課題抽出力、事業構想力、海外事業投資 等

* グループ通算制度加入に伴う影響含む（税コスト減）

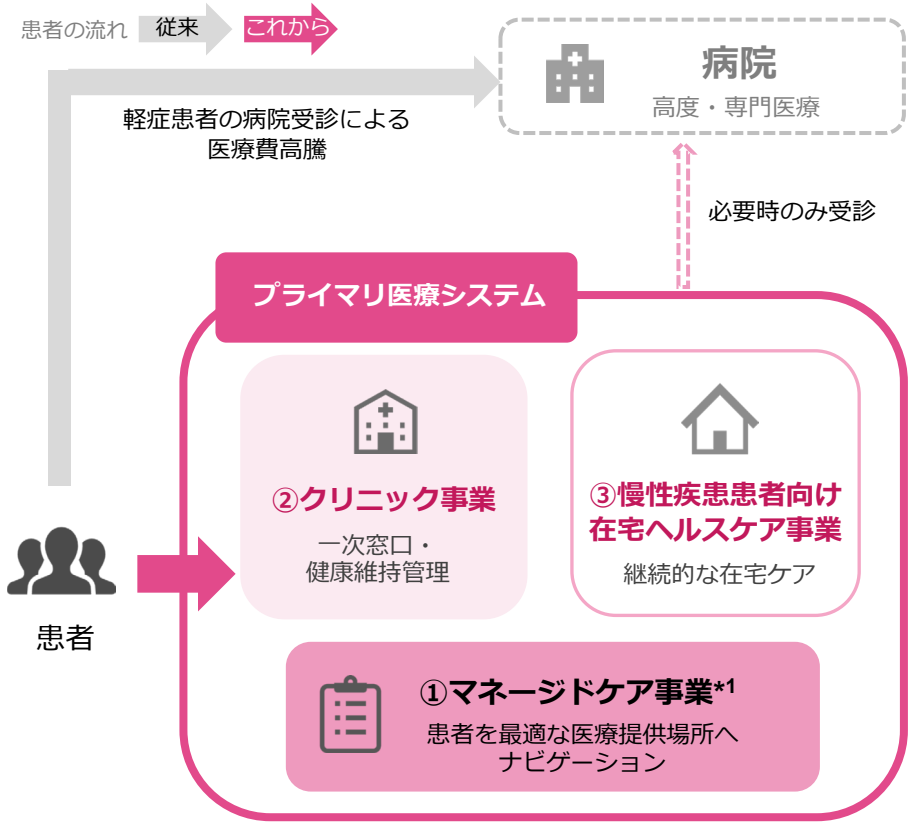
13. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

海外ヘルスケア～個人のQOL向上に資するサステナブルなヘルスケアシステムの構築に向けて～

質の高い「プライマリ医療システム」を構築し、患者に対し最適な医療を最適な場所で提供することで、医療費抑制を目指す

■プライマリ医療システム構築モデル

早期受診・予防医療の促進により患者を適切な医療へ早期につなぎ、
重症化防止と社会全体の医療費抑制に貢献



■海外ヘルスケア事業展開

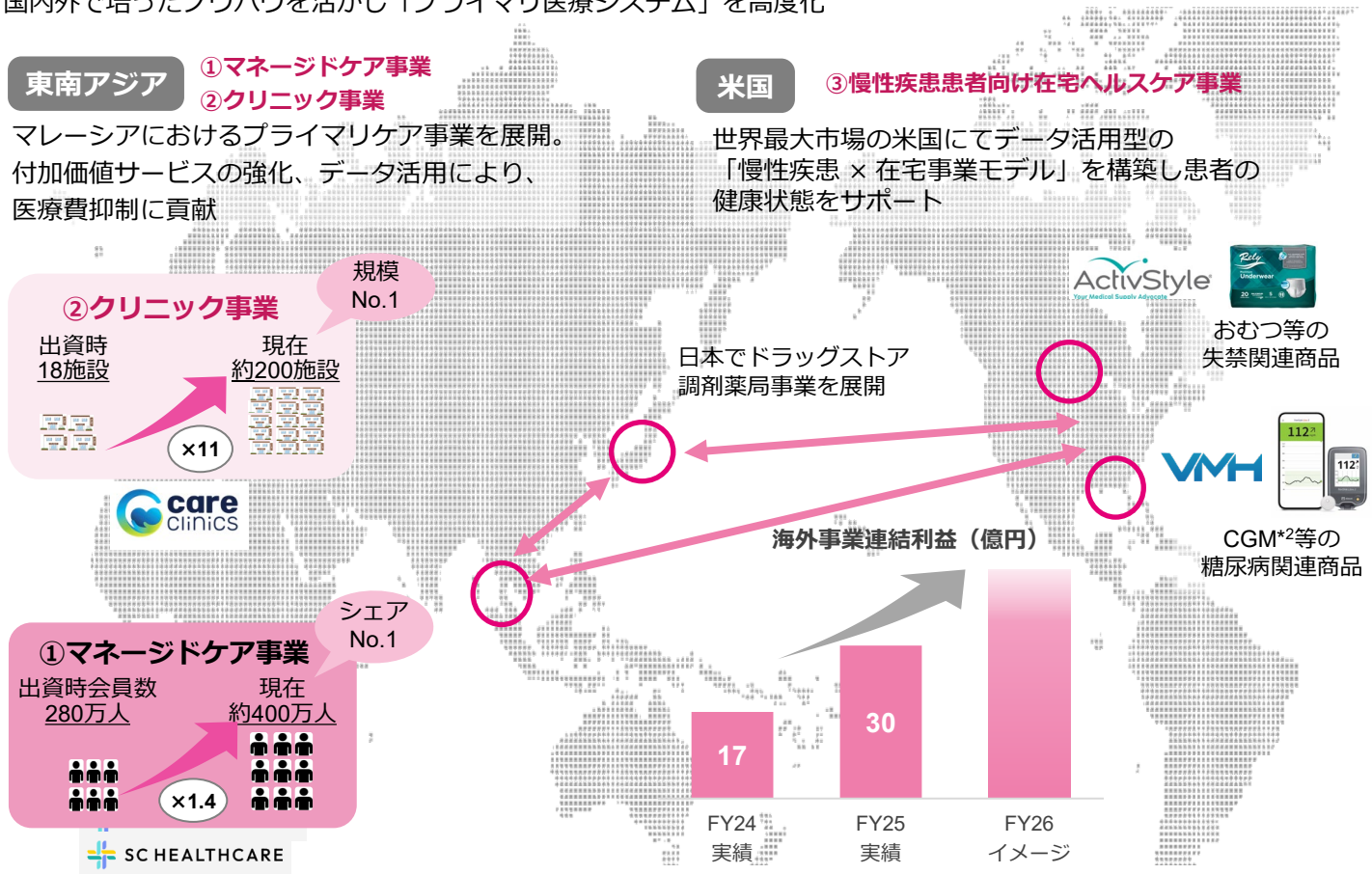
国内外で培ったノウハウを活かし「プライマリ医療システム」を高度化

東南アジア ①マネージドケア事業 ②クリニック事業

マレーシアにおけるプライマリケア事業を展開。
付加価値サービスの強化、データ活用により、
医療費抑制に貢献

米国 ③慢性疾患患者向け在宅ヘルスケア事業

世界最大市場の米国にてデータ活用型の
「慢性疾患 × 在宅事業モデル」を構築し患者の
健康状態をサポート



*1 マネージドケア事業：企業・民間医療保険会社、医療機関をつなぐ存在として、医療費の審査や決済管理に加え、未病・予防サービスの提供などを通じ、医療費の適正化を実現する仕組み
*2 CGM：Continuous Glucose Monitors（体に装着することで血糖値を継続的に計測できる在宅用医療機器）

13. セグメント別補足情報（資源グループ）

資源開発・バリューチェーン構築を通じた独自価値創出により、産業発展と持続可能な社会の実現に貢献

成長戦略

収益基盤の強化

既存資産の価値最大化と、一層の機能強化・パートナーとの協業を通じて、銅等の基幹素材を中心とした成長機会を創出

上・中・下流一体戦略

市況商品デリバティブの専門性を活かした高度なトレード機能と多様な顧客基盤を軸としたマーケットイン型の一体事業展開

×

当社の強み

鉱山操業・経営への知見

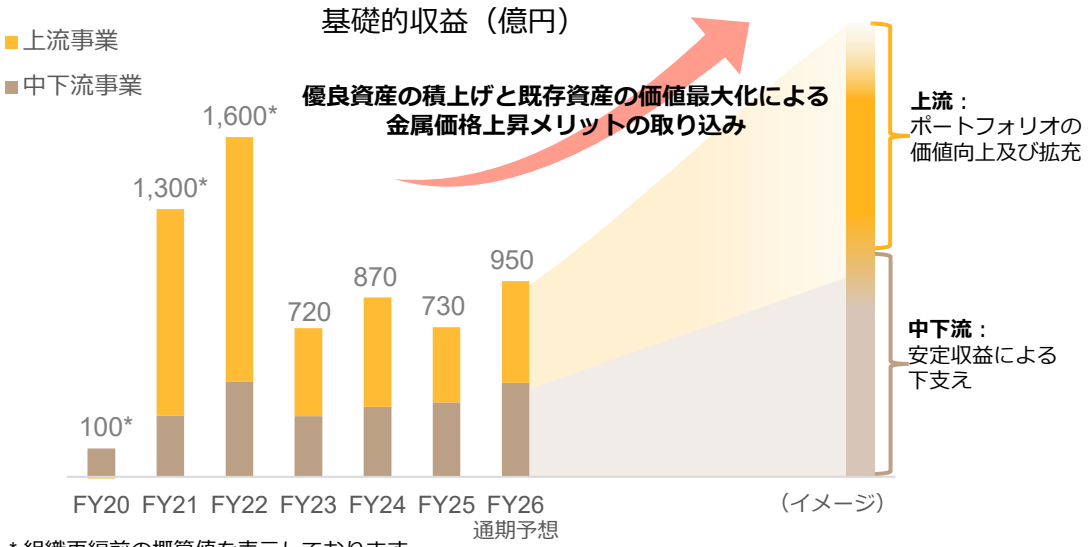
高難度案件での
オペレーター経験に基づく、
当社主導の案件創出・価値向上

高度なトレード機能

顧客ニーズを把握し、
デリバティブ含む多彩な
メニューを提供

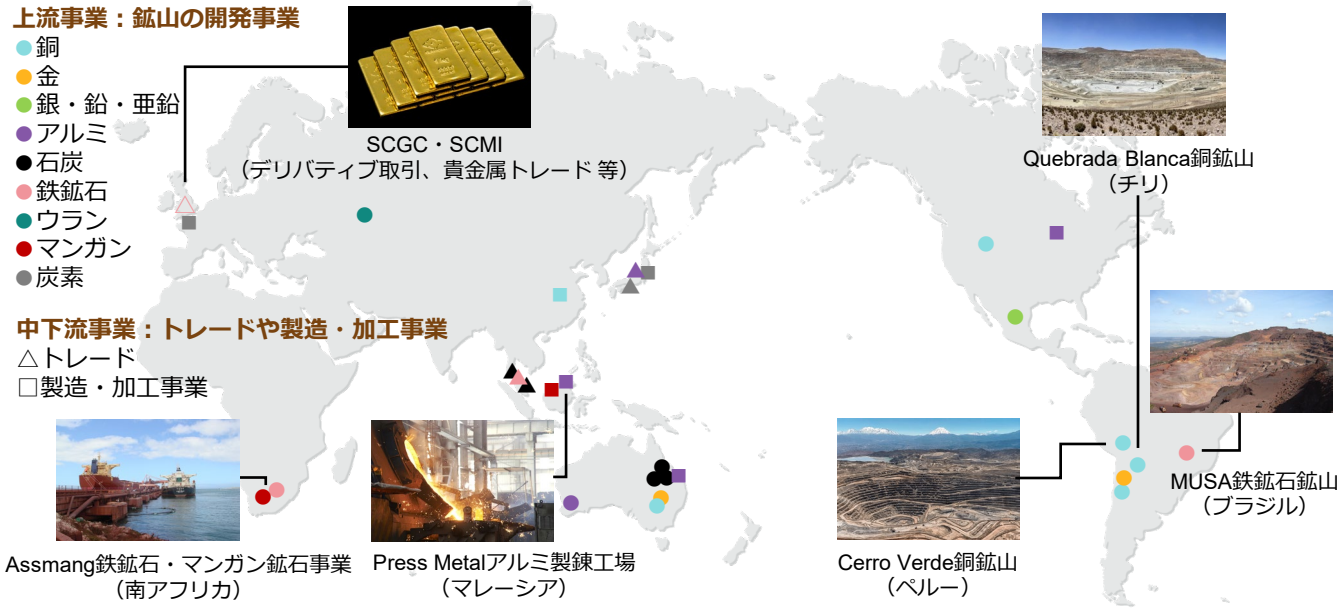
グローバルなパートナー基盤

多岐にわたる
資源ビジネスプレーヤーとの
長期的な協業実績



* 組織再編前の概算値を表示しております。

主要操業案件概要



メタル	名称	所在国	主要パートナー	持分生産量（FY25 概算）
銅	Morenci	米国	Freeport-McMoRan	1万トン
	Candelaria/Ojos	チリ	Lunding Mining	6,000トン
	Northparkes	豪州	Evolution Mining	2,000トン
	Cerro Verde	ペルー	Freeport-McMoRan	1万7,000トン
	Quebrada Blanca 2	チリ	Teck Resources	1万トン
鉄鉱石	Assmang	南アフリカ	Assore	300万トン（他、複数商材あり）
	MUSA	ブラジル	Usiminas	300万トン
アルミ	Press Metal Bintulu/Sarawak	マレーシア	Press Metal Aluminium	20万トン
原料炭	Oaky Creek/Hail Creek	豪州	Glencore	100万トン
ウラン	APPAK	カザフスタン	Kazatomprom	200 tU (as U3O8)

13. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

基礎化学品SBUの成長戦略

基礎化学品SBUの概要と成長戦略

石油化学品原料トレード

- **概要**：40年にわたる有機化学品・合成樹脂のグローバルトレード事業
- **成長戦略**：需給バランス・業界構造変化を捉え、物流サービス機能も発揮することによりグローバルな石油化学品原料トレードの拡大を図る

硫酸事業

- **概要**：海上貿易に加え、自社の貯蔵タンク及び物流機能を保有することで、安全に安定的に最終需要家まで硫酸をデリバリー。世界最大級の取引規模
- **成長戦略**：米州においてはサプライチェーン網の更なる拡充、アジア・その他の地域においては、同ビジネスモデルの横展開を図る

偏在性無機化学品

- **概要**：レアアース、高純度石英、天然ソーダ灰等の地域偏在性の高い無機化学品の製造・トレード事業
- **成長戦略**：経済安全保障に資するサプライチェーンの強靭化、トレードの拡大を図る

硫酸事業の強み　～硫酸業界におけるグローバルNo.1～

（年間取扱数量約4百万トン）

- **グローバル海上貿易**

  硫酸の年間グローバル海上貿易量は約15百万トン。当社は主に日中韓、欧州から硫酸を仕入れ、1～3万トンサイズのケミカルタンカーを傭船し、米州、東南アジア、オセアニア等15カ国以上へ硫酸を販売

- **タンクターミナルの運営ノウハウ**

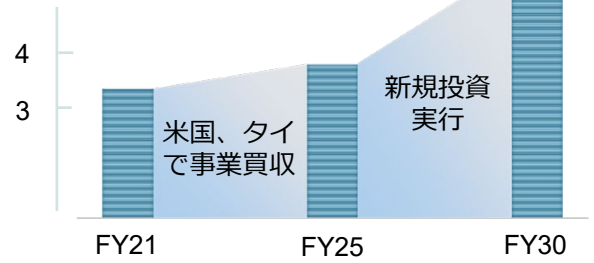
  硫酸需要国である米国、チリ、豪州、タイの4カ国において、自社保有の硫酸タンクターミナル7拠点を運営、その合計貯蔵能力は約39万トンに及ぶ。独自の安全管理手法を確立、徹底的な硫酸漏れ防止に貢献

- **小口販売機能**

  上記に加え、米国では内陸部に硫酸中継タンク、積替え施設を保有、タンク貨車380両以上と外部トラックを駆使し、最終需要家が必要とするタイミングに、必要な数量の硫酸を供給できる仕組みを確立

硫酸事業の成長イメージ

【年間取扱数量 単位：百万トン】



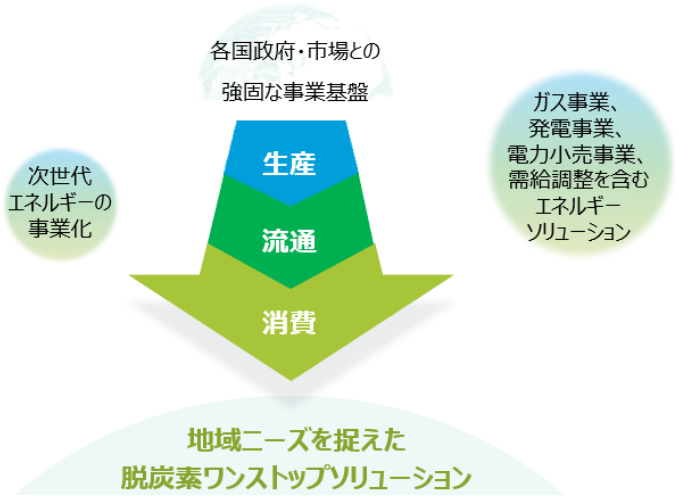
FY30目標：6百万トン

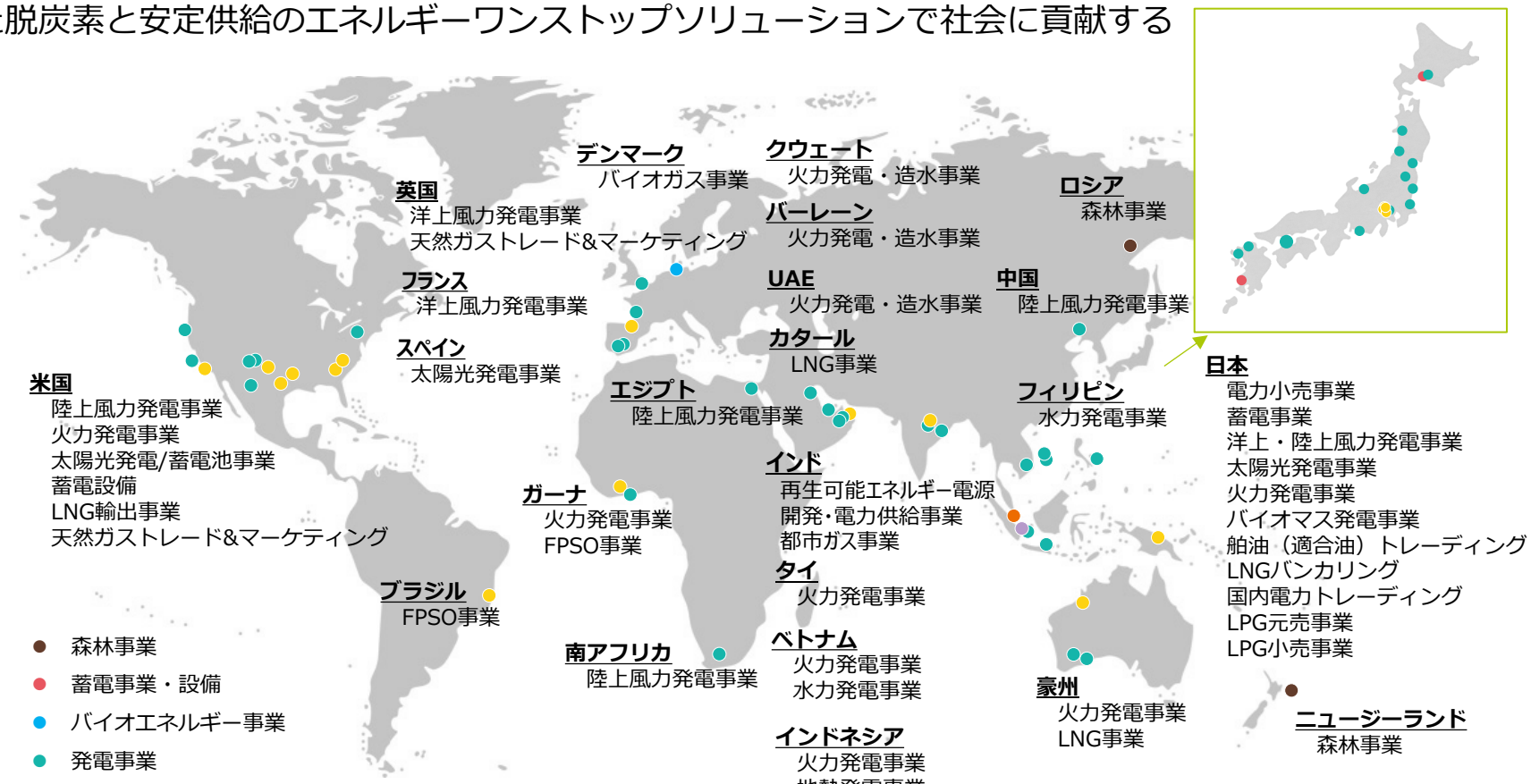
- 既存事業＆ターミナルの設備増強、戦略的な事業買収等を通し、FY30に6百万トン（年間取扱量）を目指す。
- 戦略地域：米州、アジア 等

13. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

グループ事業展開図

各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、
強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、
地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献する



インドネシア マングローブ植林
カーボンクレジット創出事業

フランス 洋上風力発電事業